

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成28年 5月16日

計画の名称	7 快適な住環境のまちづくりに向けた社会基盤づくり		
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度 (5年間)	交付対象	八幡平市
計画の目標	1 冬期間の交通・生活機能の確保及び道路利用者の安全対策の確立を目指した道路の維持管理を推進する。 2 道路交通基盤の充実による地域内の連携強化を進めるとともに観光ルートの充実、交通結節点の整備やネットワークの強化などを推進する。		

計画の成果目標 (定量的指標)	・除雪機械の整備 (購入) 率 ・道路の機能を保全するために対策が必要な箇所整備率
-----------------	--

定量的指標の定義及び算定式	整備必要台数と整備済台数により、以下の式で算出する。 除雪機械整備 (購入) 済台数 / 除雪機械整備 (購入) 必要台数 × 100 (%)
	要対策箇所と対策済箇所により、以下の式で算出する。 対策済箇所数 / 要対策箇所数 × 100 (%)

	定量的指標の現況値及び目標値	備考								
		当初現況値	中間目標値	最終目標値						
		(H22当初)	(H24末)	(H26末)						
整備必要台数と整備済台数により、以下の式で算出する。 除雪機械整備 (購入) 済台数 / 除雪機械整備 (購入) 必要台数 × 100 (%)	0.0%	80.0%	100.0%							
要対策箇所と対策済箇所により、以下の式で算出する。 対策済箇所数 / 要対策箇所数 × 100 (%)	0.0%	10.0%	100.0%							
全体事業費	合計 (A+B+C)	637 百万円 415 百万円	A	207 百万円 138 百万円	B	0 百万円 0 百万円	C	430 百万円 277 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	67.5% 66.7%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	事後評価の実施時期	平成28年5月
事後評価の実施体制	公表の方法	八幡平市ホームページにて公表
八幡平市建設課において目標の達成状況やその要因等を確認、取りまとめを行い事後評価を実施		

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A1 基幹事業										全体事業費 (百万円)	備考						
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	道路種別	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)			市町村名	事業実施期間 (年度)				
													H22	H23	H24	H25	H26
7-A-10	道路	雪寒	八幡平市	直接		市町村道		(1) 山子沢線他9路線	除雪機械ロータリ1台、グレーダ1台、タイヤドーザ3台 除雪機械ロータリ1台、グレーダ1台、タイヤドーザ3台	八幡平市						150	
																81	
7-A-11	道路	雪寒	八幡平市	直接		市町村道		(主) 柏台松尾線他5路線	除雪 L=25.05km 除雪 L=25.05km	八幡平市						57	
																57	
合計											207						
合計											138						

B 関連社会資本整備事業										全体事業費 (百万円)	備考						
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)			市町村名	事業実施期間 (年度)				
													H22	H23	H24	H25	H26
合計																	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C 効果促進事業										全体事業費 (百万円)	備考					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名			事業実施期間 (年度)				
												H22	H23	H24	H25	H26
7-C-1	施設整備	一般	八幡平市	直接		施設整備	休憩施設等整備	休憩施設等整備 1箇所 休憩施設等整備 1箇所	八幡平市						8	
															8	
7-C-2	施設整備	一般	八幡平市	直接		施設整備	観光案内板整備	観光案内板 5基 観光案内板 4基	八幡平市						6	
															6	
7-C-4	施設整備	一般	八幡平市	直接		施設整備	大更駅西口駅前広場整備事業	駅前広場 A = 5,000㎡ 駅前広場 A = 1,222㎡	八幡平市						416	
															263	
合計											430					
合計											277					

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
7-C-1	道路と連結するJR駅周辺及び観光地に高齢者等に配慮した休憩施設等を整備することにより、高齢者も含めた全ての道路利用者の利便性向上を図る。	
7-C-2	道路整備と合わせて、地域の公共・公益施設、地場産業 (観光等) 施設へのアクセス情報の提供を行うことにより、道路利用者の利便性を向上させ、併せて観光地間のアクセス向上による交通の安全・円滑化を図る。	
7-C-4	道路整備と合わせ交通結節点において、駅前広場を整備することにより、道路の安全で円滑な通行を確保するとともに、交通機関間の連携を強化し、観光客や市民の利便性の向上を図る。	

その他関連する事業										
計画等の名称		7 快適な住環境のまちづくりに向けた社会基盤づくり（防災・安全）								
事業種別		交付対象	要素となる事業名 (事業箇所)			市町村名		全体事業費 (百万円)	備考	
7-A'-1	道路	八幡平市	(一) 焼走り線・平笠工区			八幡平市		148	防災安全移行	
7-A'-2	道路	八幡平市	(1) 中田野駄森線			八幡平市		91	防災安全移行	
7-A'-3	道路	八幡平市	(一) 焼走り線・田頭工区			八幡平市		549	防災安全移行	
7-A'-4	道路	八幡平市	(2) 岩屋岩木線			八幡平市		247	防災安全移行	
7-A'-5	道路	八幡平市	(他) 下愛宕線 七時雨橋			八幡平市		130	防災安全移行	
7-A'-6	道路	八幡平市	(2) 八幡平温泉郷幹線			八幡平市		0	防災安全移行	
7-A'-7	道路	八幡平市	(他) 大更中央線			八幡平市		32	防災安全移行	
7-A'-8	道路	八幡平市	(1) 北切線			八幡平市		19	防災安全移行	
7-A'-9	道路	八幡平市	(1) 堀切線			八幡平市		13	防災安全移行	
7-A'-12	道路	八幡平市	(1) 山子沢線			八幡平市		73	防災安全移行	
7-A'-13	S街路	八幡平市	(1) 大更駅前線			八幡平市		80	防災安全移行	
7-C'-3	計画・調査	八幡平市	橋梁長寿命化修繕計画策定事業			八幡平市		178	防災安全移行	
7-C'-5	調査・計画	八幡平市	道路施設点検事業			八幡平市		28	防災安全移行	
								219	防災安全移行	
								175	防災安全移行	
								426	防災安全移行	
								397	防災安全移行	
								120	防災安全移行	
								53	防災安全移行	
								37	防災安全移行	
								31	防災安全移行	
								26	防災安全移行	
								52	防災安全移行	
								60	防災安全移行	
								60	防災安全移行	
		A'	1,932 百万円	B'	0 百万円	C'	86 百万円	(C+C') / ((A+A')+(B+B')+(C+C'))		19.4%
			1,193 百万円		百万円		112 百万円			22.6%
2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況										
I 定量的指標に関する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>計画的な除雪機械の更新により、冬期間のスムーズな除雪作業が可能となり、安全で円滑な交通が確保された。</li> <li>除雪作業より安全で円滑な交通が確保された。</li> </ul>								
II 定量的指標の達成状況		除雪機械の整備 (購入) 率	最終目標値	100%	目標値と実績 値に差が出た 要因					
			最終実績値	100%						
		道路の機能を保 全するために対 策が必要な箇所 の整備率	最終目標値	100%	目標値と実績 値に差が出た 要因					
			最終実績値	100%						
III 定量的指標以外の交付対象事業の発現効果 (必要に応じ記述)		<ul style="list-style-type: none"> <li>観光案内版の設置により、観光客等の利便性が向上した。</li> </ul>								
3. 特記事項（今後の方針等）										
<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽化している除雪機械の定期的な更新を行い、冬期間の安全・安心な交通確保に努める。</li> <li>用地補償、他機関との協議に時間を要したことにより、最終年で終了するはずの要素事業が次期計画に移行していることから、本来、基幹事業に充てるべき交付金を効果促進事業に充当したため、一時的に効果促進事業の実績が20%を超えることとなったが、次期計画では現計画で移行した要素事業を重点的に執行していく。</li> </ul>										

(参考図面)

